



6月議会一般質問について報告します。

買い物困難者の支援について

買い物困難者については、全国的な課題として、その原因をいくつか考えることができます。

一つ目に、高齢化の進展です。伊勢原市でも、65歳以上の人口が2020年度26.3%、2030年度には30.0%になると予測されています。それに伴い、高齢世帯や高齢単身世帯も増加しています。

二つ目に、身近な商店街などの空き店舗の増加です。競合店舗の増加、消費の縮小、店舗の大型化などの影響により、地域にある身近な店舗の閉鎖などが起こっています。



三つ目に、交通機関の撤退です。

また、数としては多くはないかもしれませんが、乳児を抱えた子育て世帯など、日常的な買い物の利便性が低下しているということも聞いています。

こうした状況に起因する買い物困難者は、今後さらに増加していくことが予測されており、今後の市の対策や支援について答弁を求めました。



川添やすひろ市議

ひとり親家庭には「ひとり親家庭等日常生活支援事業」を実施

子ども部長

- 乳児のいる、特に「ひとり親家庭」においては、「ひとり親家庭等日常生活支援事業」を実施している。
- 買い物困難者の課題については、庁内関係部局で横断的な連携を図っていくとともに、民間事業者や地域の方々など、様々な関係者と連携・協力しながら、継続的に取り組んでいくことが重要である。

「生活支援体制整備事業」で推進している...

保健福祉部長

- 買い物困難者への支援は高齢社会における課題と認識。
- 「生活支援体制整備事業」を推進している。
- この事業は、全市を対象に市に設置する「第1層協議体」と、各地域に設置する「第2層協議体」に分かれる。
- 第2層協議体で、地域包括支援センターの職員が生活支援コーディネーターとなり、自治会や民生委員、ケアマネジャーなどの介護事業者とともに、その地域にある支え合いや見守り、趣味活動や体操教室といった活動資源を情報共有し、関連する活動を結びつけたり、その地域で無理なく、継続できる支え合いの仕組みづくりに取り組んだりしている。
- 生活支援コーディネーターは、その地域の買い物ができる店を地図に落として地域の現状を把握する、あるいは移動販売事業者や配食事業者と連絡をとり、地域の買い物の課題に対して検討をおこなう、又は情報提供するなどの活動を行っている。



- 「生活支援体制整備事業」においては、地域ボランティアの養成も行っており、実際にボランティアが自家用車で買い物を代行したり、介護事業所が送迎バスを送迎時間外に地域に貸し出し、週に1回、ボランティアがショッピングセンターへ希望する高齢者を送迎するなど、地域の支え合いによって買い物支援が行われているケースもある。
- スマートフォンなどでオンラインショッピングをしてみたいという声も多いことから、コロナ禍が落ち着いたタイミングを見計らい、高齢者にスマートフォンの操作講習会を開催し、安全なショッピングの楽しみ方を学ぶなどの事業も進めていく予定。
- 協議体が把握した買い物に関する高齢者の声としては、「実際に見て買いたい」「荷物が持てないから届けてほしい」「野菜などは無人販売所で買っている」「ゆっくり買い物をしたい」「娘に頼っているから大丈夫」など様々な声があり、買い物支援については、一律の支援では使い勝手が悪い、又は長続きしないなどの他市の事例もあることから非常に難しい課題と捉えているが、今後もより良い仕組みづくりに取り組んでいきたい。

市内の関係部署と横断的な連携と現状把握を要望

川添議員からは、①介護・福祉、商業、交通など様々な分野が関係することから、市内連携の必要性と、市として横断的な連携が図れるのか。②支援のための事業の持続性や採算性、担い手確保、連携などの課題について。③支援にあたって、現状把握をどのようにしていくことが良いと考えているかなどについて、再度質問を行いました。

市の回答は以下の通りであり、今後、本気で市内連携や民間団体・事業者と一緒に買い物困難者の課題解決に取り組むのか、市の姿勢を注視していきます。

①市内関係課との連携図る

- 必要に応じ、市内関係部局の中で情報や課題を共有し、課題に応じて協議検討など市内連携を図っていく。

②地域に応じた支援体制整備が課題

- 事業者や移動販売事業者、自治会やボランティア団体等、及びその関係課との連携が必要。
- 支援が一律だと使い勝手が悪い。効果が薄く利用が持続しない。そのため事業者も採算が取れない。担い手確保ができない。地域に応じた支援体制の整備がまずは課題と考える。

③介護事業者等が声を吸い上げることで現状把握やアンケート結果を補足

- 生活支援コーディネーター、自治会、民生委員、ケアマネなど介護事業者などが声を吸い上げることで、現状把握やアンケート結果を補足することができると思う。

市長「市内連携、民間団体や事業者へ働きかける」

最後に市長に、伊勢原市の買い物困難者の支援について、ニーズの把握、市内の横断的な連携や民間団体や民間業者などとの連携も積極的に進め、地域に応じた支援を行っていく体制を今後さらに整備する考えがあるのか。答弁を求めました。

市長からは「買い物困難者への支援は、高齢社会における課題と認識している。『生活支援体制整備事業』の中で支援体制の整備に取り組んでいるが、地域で買い物にお困りの方の声を聴き、それを解決するために必要に応じて市内連携を図る。また、民間団体や事業者へ働きかけるなど、引き続き、地域に応じた支援をおこなっていく」などと答弁がありました。